

施策評価シート(令和2年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0501	政策名	効率的・効果的な行政運営		施策主管課	人事課		課長名	瀬川 幾子		
政策の目指す姿	満足度の高い行政サービスを提供しています										
施策No	02	施策名	機能的な組織運営と人材育成		関係課名	秘書政策課・商工労政課					
施策の目指す姿	政策課題に対応した組織運営が行われています										
現状と課題											
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定年延長制度や会計年度任用職員制度など、本市の組織運営を取り巻く各種制度が変革しています。 市民ニーズの高度化、多様化、複雑化などにより、市の役割や業務内容が拡大しているなかで、AIやRPA等ICTの進展により、本市もこうしたシステムの活用による業務の効率化の可能性がります。 県南地区の企業立地の活発化などにより、今後広域的な連携による行政運営がますます求められています。 国の新たな制度の創設や制度改正、権限移譲などにより、高度に専門的な知識や能力を備えた職員が求められています。 市民の公務員に向けられる目がより厳しくなっており、職員倫理の徹底が求められています。 組織的な人材育成を主眼とする人事評価制度を運用しています。 公文書は、本庁と各総合支所の複数の書庫で保管していますが、手狭になってきています。また、複数の書庫で保管していることにより、公文書の検索に時間を要しています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種政策課題に対応した、あるべき組織の姿を常に模索することが必要となっています。 市の業務内容が拡大しているなかで、市民との丁寧なコミュニケーションや、政策の企画立案という行政本来の役割を發揮できる環境づくりを推進する必要があります。ことから、業務効率化や職員負担の軽減のため、AIやRPA等ICTを用いた業務改善や委託の検討が必要となっています。 さまざまな課題を解決するには、本市の区域を越えた広域的な視点による行政運営が必要です。 専門的な知識や能力を備えた職員の育成のための専門研修や、国の機関・民間などへの派遣研修の継続が必要です。 公平、公正な事務執行を確保するための職員倫理の徹底について、今後も継続した取組が必要です。 組織的な人材育成を主眼とする人事評価制度への理解度を深め適正な運用を図ることが必要となっています。 公文書のデジタル化を含め、公文書管理の適正化及び効率化に向けて検討が必要です。 											
前年度の評価の振り返り											
前年度評価時の今後の方向性											
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に採用されたICT政策推進監の、民間での知見を活かした庁内業務に関する効率化への取組を推進するとともに、外部委託などのメリット・デメリットを把握した上で、より望ましい行政組織のあり方を検討していく。 関係機関との連携の形態に応じて政策課題を整理した上で、具体的な施策に直結するようなプロセスを確立させるよう検討する。 直近の試験手法をベースにしながら、インターネットの活用など、状況に応じた工夫や対応手法を検討していく。 これまでの人事評価結果をしっかりと分析し、それを今後の評価研修に取り入れていながら、適切な人事評価制度の運用を推進していく。 											
反映状況											
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年5月よりICT政策推進監を採用し、民間の知見も活かしICTを活用した業務改善を進めた。RPAのほか会議録作成支援システムや保育所入所申込判定AI等と合わせ作業時間を62.5%削減した。 課題解決に向けて、総合企画アドバイザーによる庁内での相談を受け付けたほか、企業訪問等を通じて課題把握に努め、外部の視点を取り入れることにより企業間連携や商取引につなげる機会を創出した。 新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮し、大卒の採用試験はWEBテストを導入したほか、面接も一部WEBにより実施した。 人事評価は、業務により目標設定や評価への反映の違いがあり公平感を確保した運用の難しさはあるが、新任評価者にはオンラインで研修を実施するとともに、人材育成につながるよう3回の面談を実施し、評価者と被評価者の間で目標、進捗、評価について共有を図る運用を進めた。 											
1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組											
<p>(1)政策課題に対応した組織の構築</p> <p>行政組織の検証、見直し・組織の効率化を図るため、6次産業推進室、国際交流室を課内室に変更。インターハイ準備室は開催年であることから推進室としたが、コロナの影響で開催中止となり組織廃止となった。</p> <p>AI、RPA等ICTの導入による業務効率化・RPAによる報酬等支払伝票作成、軽自動車税申告事務に係る抹消・登録、財務会計債権者登録、障がい者の日常生活用具等申請入力、RPAとAI-OCRによる保育所入所申込業務に取り組んだ。</p> <p>業務の外部委託等の検討・今後の職員の退職予定を見据えながら継続的に調査・検討を行っている。</p> <p>(2)広域的な連携の推進</p> <p>近隣市町との相互連携の強化・岩手県の補助制度を活用し、遠野市と広域連携事業（観光施設周辺整備事業）を実施した。</p> <p>国や県との連携・県南広域振興局管内の政策担当課長会議、政策課題研究会において、管内市町の課題解決に向けた協議を継続して実施した。</p> <p>大学や金融機関などとの連携の推進・「花巻市地域おこし研究所」において、職員2名が慶應義塾大学大学院・メディア研究科に入学し、花巻市に新機軸を提供するテーマを設定して指導を受け研究開発に従事した。</p> <p>ILC誘致に対する協力・県南広域振興局主催「令和2年度 宇宙×ILC普及啓発事業」の会場に市施設を提供し、市民の関心を深めるため行事共済した。</p> <p>(3)職員の育成</p> <p>各庁や民間への派遣研修、人事交流などによる専門性の高い職員の育成、専門職員の採用～職員の資質向上・国、県、地方公共団体金融機構、（一社）道の駅連絡会へ継続で職員を派遣。</p> <p>職員倫理の徹底を図るためのコンプライアンス研修の継続実施・全職員を対象としたコンプライアンス研修を実施。</p> <p>人事評価制度の適正な運用及び昇給・勤勉手当への活用の検討・面談を活用して制度を運用。評価は任用面で一部活用。</p>											
2 成果指標											
成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位区分	H29	H30	H31	R02	R03	R04		
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
<p>・花巻・遠野広域連携事業は、4つの事業を実施することによる相乗効果で広域観光客入込数の増加を目標としたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や感染予防のための自粛、人の移動制限などにより、観光施設周辺整備事業（支障木伐採）以外の3事業を中止させざるを得なく、目標は達成できなかった。</p>
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
なし
新たに取り組むべき事業はないか
なし

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の利便性向上や業務効率化に向けてICTを効果的に活用する必要がある。 ・地方公務員法の改正により定年が段階的に65歳に引き上げられることから、これを踏まえた職員数や職員の年齢構成の管理が必要となってくる。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・政府の「デジタル・ガバメント実行計画」及び総務省の「自治体DX推進計画」をもとに「住民の利便性向上」「職員の業務効率化」を図ることを目的に推進体制をつくりデジタル化を推進する。また、このような変革に対応できる職員の育成や採用を進める。 ・定年延長に伴う職員数や人件費の長期的な見通しを立てるとともに、制度導入に向け、例規の整備等必要な準備を進める。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
			直結度		
010	花巻・遠野広域連携事業費 岩手県の補助制度である地域経営推進費（広域連携枠）を活用し、遠野市と広域連携事業を実施。 （枯損木処理209.52㎡ 新型コロナウイルス感染拡大から当初予定していた他事業は中止した。）	秘書政策	間接・少数	間接・補完	C
			C		
020	総合企画アドバイザー活用・連携事業費 花巻市総合企画アドバイザーが有する人的ネットワークやフットワークを活用して市の課題解決を図る。 （令和2年度アドバイザーの来市：2回 助言を受けた回数：2回）	商工労政	一致	直結	B
			A		
030	職員管理適正化事務（一行） 花巻市定員適正化計画による目標数値を平成27年度に達成して以降、職員数は減少している。 （令和2年度職員数905人）	人事課	一致	直結	
			A		
040	職員研修事業（一行） 新規採用者研修など職域に応じた研修や、コロナ禍で手法を工夫しながら各種研修を実施したほか、長期研修先として国、県、地方協団体金融機構、（一社）全国道の駅連絡会へ引き続き職員を派遣した。	人事課	一致	直結	
			A		